

# 総務政策常任委員会資料

令和8年3月11日～16日

総務部

## 1 予算議案

### ○議案第1号、議案第3号

・令和8年度当初予算案（第1号）の概要	3
・令和8年度当初県税収入予算	32
・令和8年度当初予算案（総務部）	
歳出予算説明資料（部別総括表）	35
債務負担行為（追加）	36
歳出予算説明資料（課別総括表）	
（決算特別委員会の指摘要望事項（令和6年度決算）に係る対応状況含む）	37

## 2 特別議案

○議案第21号 宮崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	79
○議案第23号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	80
○議案第27号 宮崎県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例	81
○議案第28号 公示送達制度の見直しのための関係条例の整備に関する条例	82
○議案第29号 宮崎県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例	83

## 3 その他報告事項

○令和8年度組織改正案について	84
○宮崎県公共施設等総合管理計画の改訂について	87

# I 予算額

○令和8年度当初予算（一般会計） **6,900億円**

6,899億5,000万円

〔対前年度 219.9億円、3.3%増〕

（単位：億円、%）

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3
特別会計	1,921.0	1,998.3	▲77.3	▲3.9
公営企業会計	687.9	664.7	23.2	3.5

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある(以下、同じ)

## 【予算編成の基本的な考え方】

### 1 重点施策の推進等

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- (2) 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり
- (3) 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

### 2 財政の健全性確保

○令和7年度2月補正予算（一般会計の国経済対策非公共分） **272億円**

272億534万2千円

国の経済対策を活用した取組をR8当初予算と一体的に執行

**◎R8当初 + R7.2月補正 = 7,172億円**



## 1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

48.0億円

(55事業)

- (1) 子ども・若者 ~日本一生き育てやすい県へ~
- (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
- (3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~



【R8当初】  
15.4億円(44事業)  
【R7.2月補正】  
32.6億円(11事業)



## 2 人口減少社会に適応する持続可能な くらし・産業づくり

100.8億円

(91事業)

- (1) 持続可能で安全・安心な暮らしづくり
- (2) 人口減少下でも成長する  
高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり



【R8当初】  
20.2億円(72事業)  
【R7.2月補正】  
80.6億円(19事業)



## 3 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり 50.1億円

※全て【R8当初】(18事業)

- (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興
- (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化
- (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進



## ◎ 国の経済対策を活用した物価高対策等 53.8億円

※全て【R7.2月補正】(11事業)



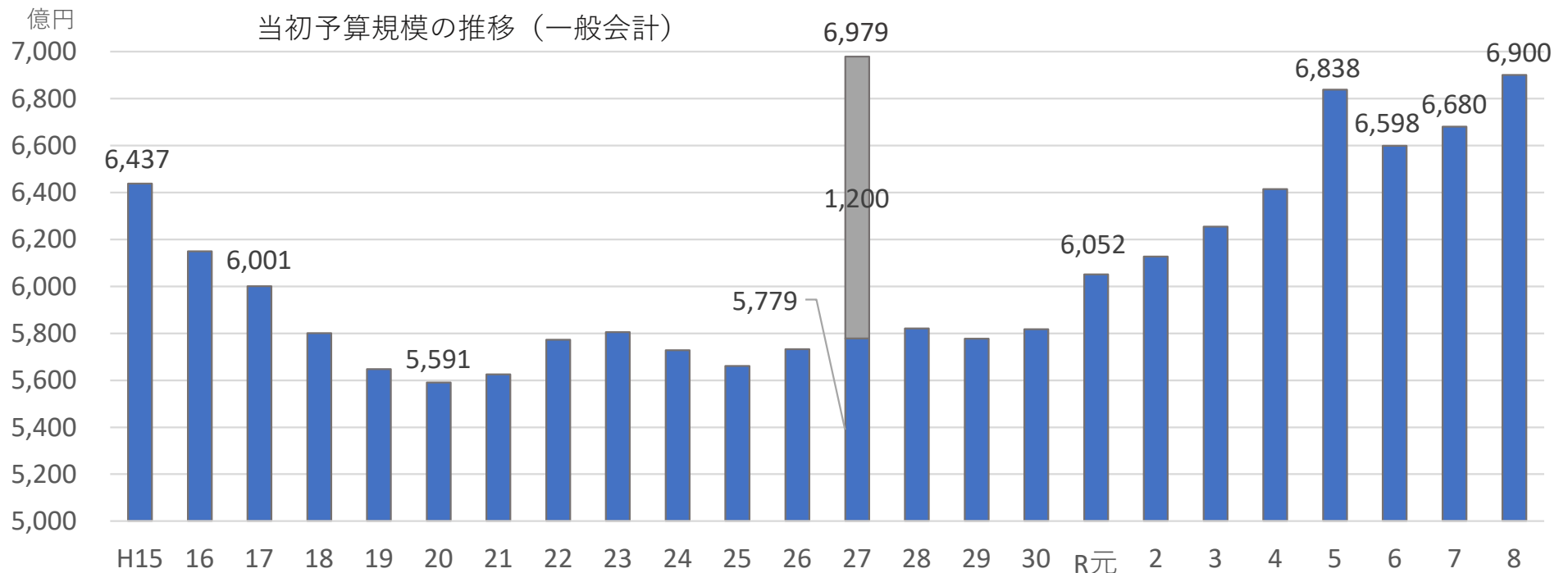
# Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、小学校給食費の「いわゆる無償化」などの補助費等の増により、6,900億円（対前年度219.9億円、3.3%増）と口蹄疫対策転貸債等の償還のあった平成27年度を除き、**過去最大の規模**  
 ※平成15年度から平成20年度までの6年間で1,000億円程度減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい  
 ※令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加  
 ※令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、社会保障関係費の増等により年々増加

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

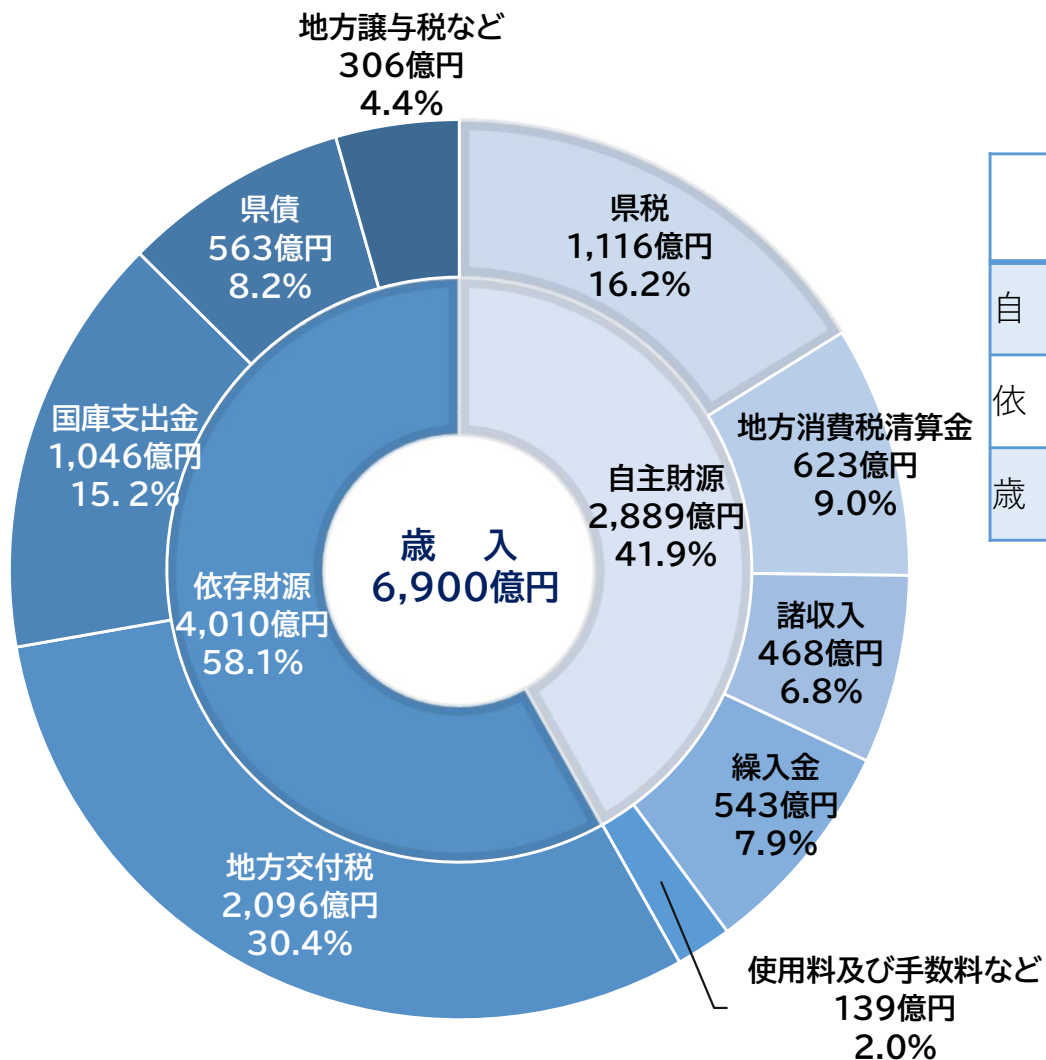
年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2	3.3



※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）  
 ※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

# Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税清算金の増等により、2,889億円（対前年度45.1億円増）、比率41.9%（対前年度0.7ポイント減）
- 依存財源は、地方交付税の増等により、4,010億円（対前年度174.8億円増）、比率58.1%（対前年度0.7ポイント増）



(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,889.3	2,844.2	45.1	1.6
依存財源	4,010.2	3,835.4	174.8	4.6
歳入合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

< 構成比 >

(単位：%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減
自主財源	41.9	42.6	▲0.7
依存財源	58.1	57.4	0.7
歳入合計	100.0	100.0	0.0

### Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ① 自主財源

- 県税は、軽油引取税の減等により、1,116億円（対前年度7.0億円、0.6%減）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、623億円（対前年度70.5億円、12.8%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、543億円（対前年度7.6億円、1.4%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、468億円（対前年度18.9億円、3.9%減）

#### ○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,889.3	41.9	2,844.2	42.6	45.1	1.6
県 税	1,116.1	16.2	1,123.1	16.8	▲7.0	▲0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	623.2	9.0	552.7	8.3	70.5	12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	22.9	0.3	18.8	0.3	4.1	22.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.3	1.4	93.9	1.4	▲0.7	▲0.7
財 産 収 入	15.2	0.2	14.8	0.2	0.3	2.3
寄 附 金	7.8	0.1	3.5	0.1	4.3	123.3
繰 入 金	542.7	7.9	550.3	8.2	▲7.6	▲1.4
(うち財政関係2基金)	(321.3)	(4.7)	(328.1)	(4.9)	(▲6.7)	(▲2.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	468.0	6.8	487.0	7.3	▲18.9	▲3.9

#### ○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6	41.9

# Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ① 自主財源

○県税伸び率の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7	▲0.6

○財政関係 2 基金残高の推移 (各年度末)

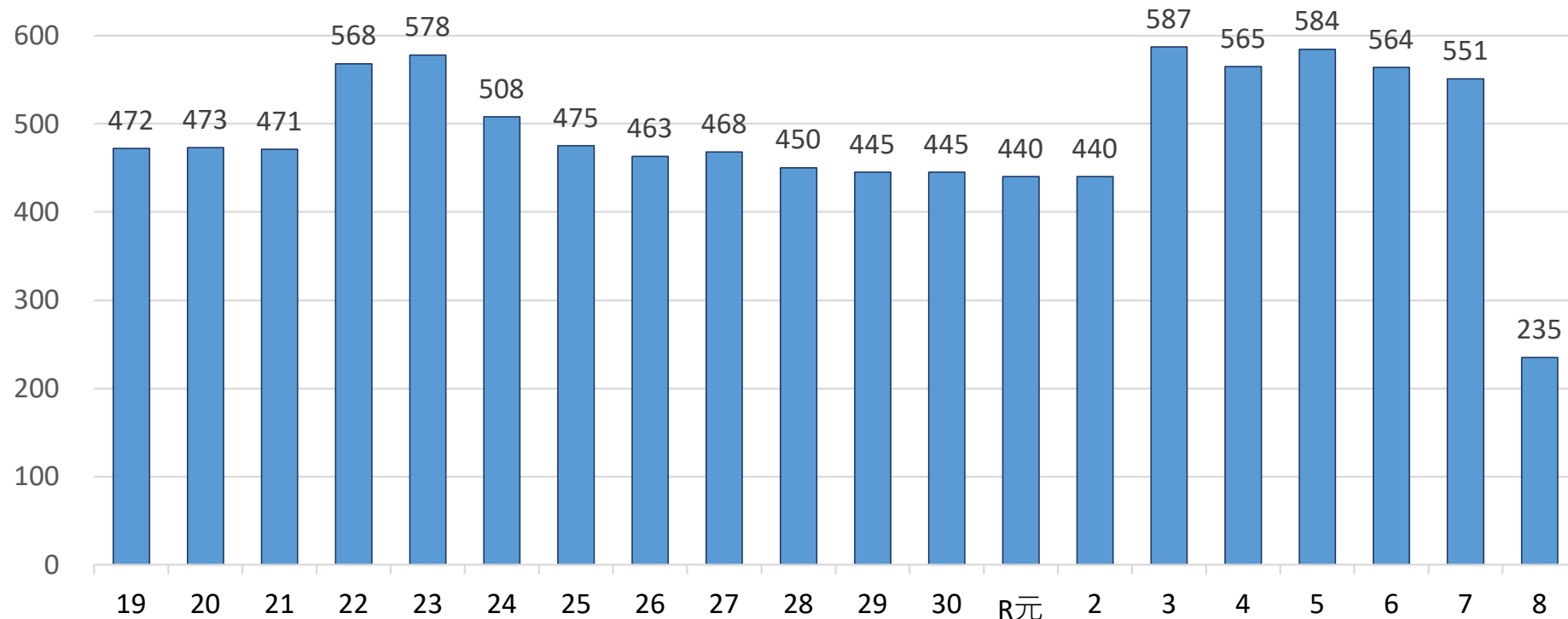
(単位：億円)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
基 金 残 高 ( 当 初 )	227	231	237	335	257	254	239	235
基 金 残 高 ( 年 度 末 )	440	440	587	565	584	564	551	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和7年度は2月補正後

財政関係 2 基金残高の推移 (各年度末)

億円



※ 令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

### Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、軽油引取税の暫定税率及び環境性能割等の廃止に伴う減収補填額の増等により、53億円（対前年度47.3億円、861.6%増）
  - 地方交付税は、前年度を上回る2,096億円（対前年度157.9億円、8.2%増）
  - 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、563億円（対前年度57.0億円、9.2%減）
- なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規の発行額なし

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	4010.2	58.1	3,835.4	57.4	174.8	4.6
地 方 譲 与 税	250.2	3.6	229.0	3.4	21.2	9.3
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(229.3)	(3.3)	(205.2)	(3.1)	(24.1)	(11.7)
地 方 特 例 交 付 金	52.8	0.8	5.5	0.1	47.3	861.6
地 方 交 付 税	2,095.7	30.4	1,937.7	29.0	157.9	8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2.5	0.0	2.9	0.0	▲0.4	▲14.8
国 庫 支 出 金	1045.7	15.2	1,039.8	15.6	5.8	0.6
県 債	563.4	8.2	620.5	9.3	▲57.0	▲9.2

### Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ② 依存財源

#### ○ 県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県 債 発 行 額	563.4	620.5	▲57.0	▲9.2
県 債 残 高	8,575.7	8,613.9	▲38.1	▲0.4
(臨時財政対策債除く)	(6,260.6)	(6,085.8)	(174.8)	(2.9)

※県債残高は、令和 8 年度は当初予算編成後、令和 7 年度は 2 月補正後の年度末見込額

#### ○ 県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

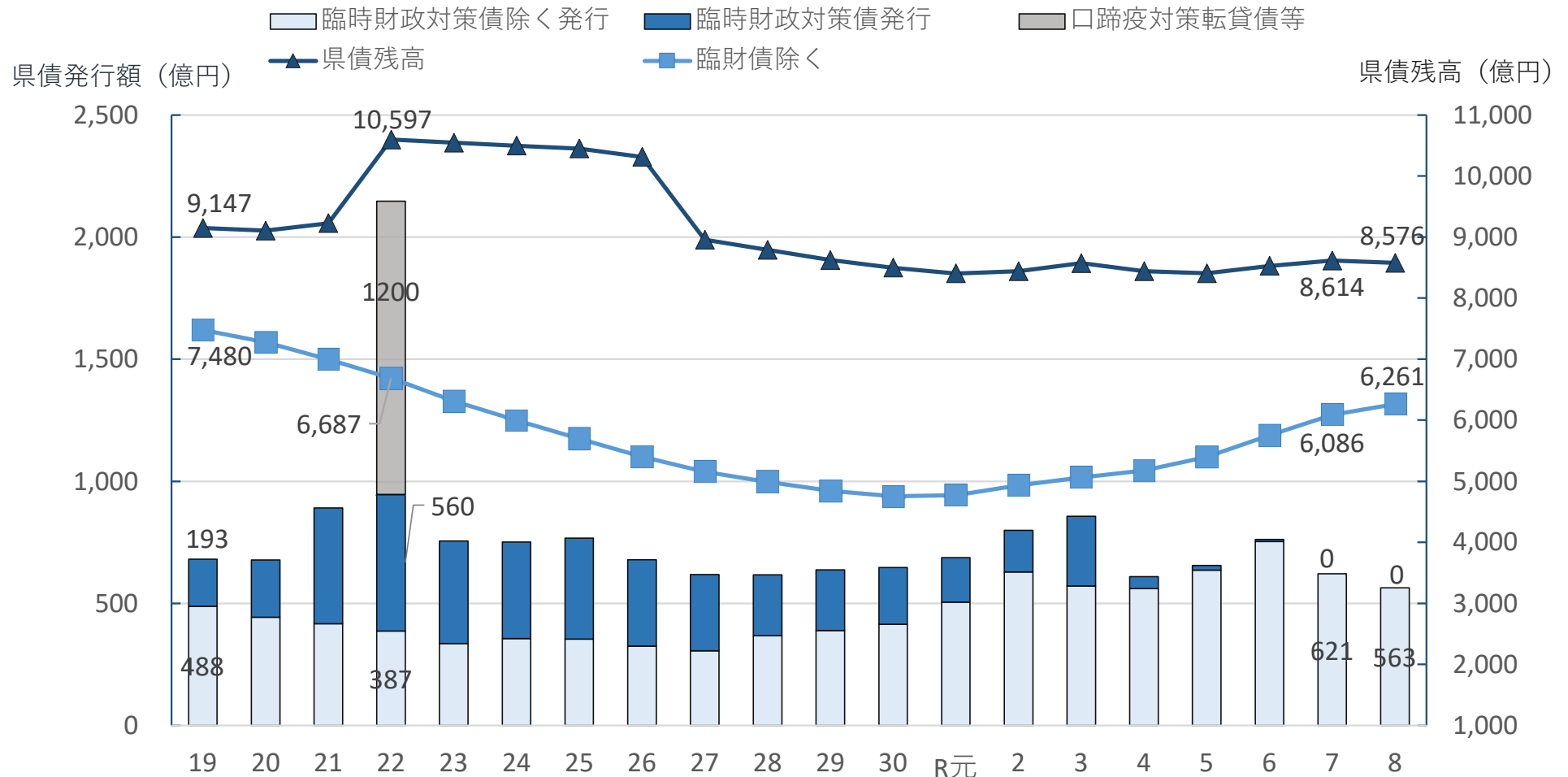
区 分	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 債 依 存 度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3	8.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)	(8.2)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

# Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ② 依存財源

- 令和8年度末の県債残高見込みは、8,576億円（対前年度末（見込み）38.1億円、0.4%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、6,261億円（対前年度末（見込み）174.8億円、2.9%増）

県債発行額及び県債残高の推移



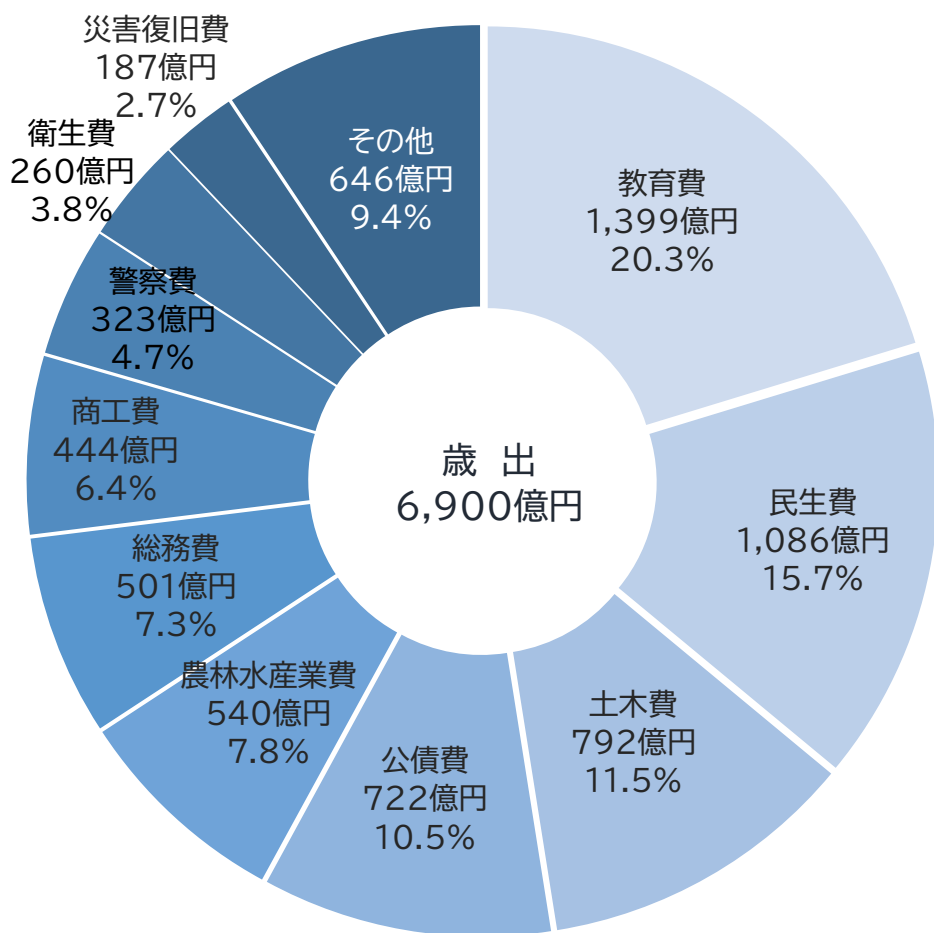
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債  
 ※ 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後見込額

# Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、501億円（対前年度21.9億円、4.6%増）
- 民生費は、子どものための教育・保育給付費の増等により、1,086億円（対前年度24.6億円、2.3%増）
- 教育費は、学校給食費負担軽減交付金事業の増等により、1,399億円（対前年度104.4億円、8.1%増）
- 諸支出金は、地方消費税交付金の増等により、617億円（対前年度72.6億円、13.4%増）

○款別の状況

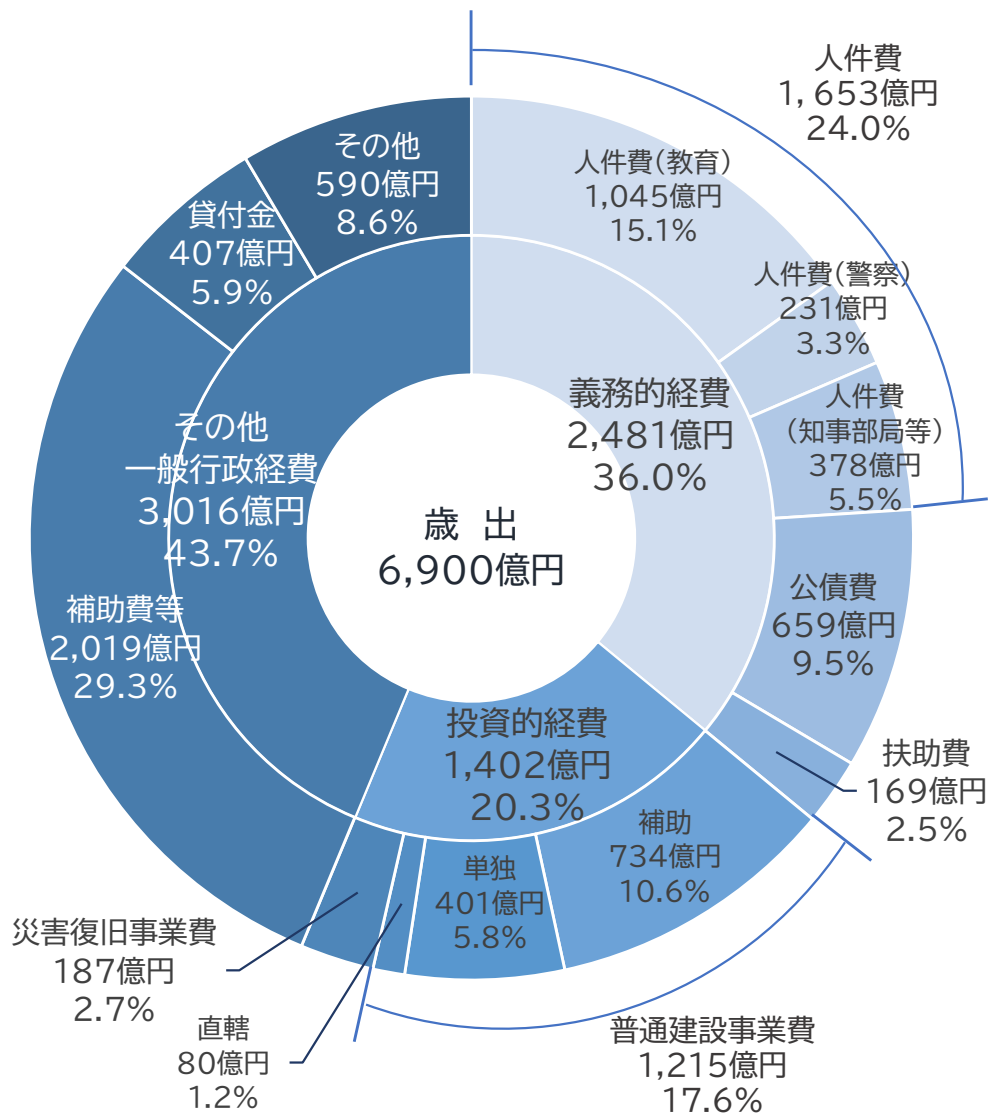
(単位：億円、%)



区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.5	11.8	▲0.3	▲2.8
総務費	501.0	479.0	21.9	4.6
民生費	1,085.9	1,061.4	24.6	2.3
衛生費	259.8	275.8	▲15.9	▲5.8
労働費	17.4	17.5	▲0.1	▲0.4
農林水産業費	540.1	548.5	▲8.4	▲1.5
商工費	444.2	460.3	▲16.1	▲3.5
土木費	792.0	759.9	32.1	4.2
警察費	322.8	301.3	21.5	7.1
教育費	1,398.5	1,294.1	104.4	8.1
災害復旧費	186.9	186.9	0.0	0.0
公債費	721.8	738.2	▲16.4	▲2.2
諸支出金	616.5	543.8	72.6	13.4
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>6,899.5</b>	<b>6,679.6</b>	<b>219.9</b>	<b>3.3</b>

# Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ② 性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増等により、2,481億円、比率36.0%（対前年度79.8億円、3.3%増）
- 投資的経費は、県有スポーツ施設整備費の減等により、1,402億円、比率20.3%（対前年度61.4億円、4.2%減）
- その他一般行政経費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、3,016億円、比率43.7%（対前年度201.5億円、7.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,480.9	2,401.1	79.8	3.3
人件費	1,653.1	1,555.6	97.4	6.3
扶助費	169.3	162.9	6.4	3.9
公債費	658.5	682.6	▲24.1	▲3.5
投資的経費	1,402.3	1,463.7	▲61.4	▲4.2
普通建設事業費	1,215.4	1,276.8	▲61.4	▲4.8
（うち補助）	(734.0)	(803.1)	(▲69.1)	(▲8.6)
（うち単独）	(401.0)	(398.1)	(2.8)	(0.7)
（うち直轄）	(80.4)	(75.5)	(4.9)	(6.5)
災害復旧事業費	186.9	186.9	0.0	0.0
その他一般行政経費	3,016.3	2,814.8	201.5	7.2
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

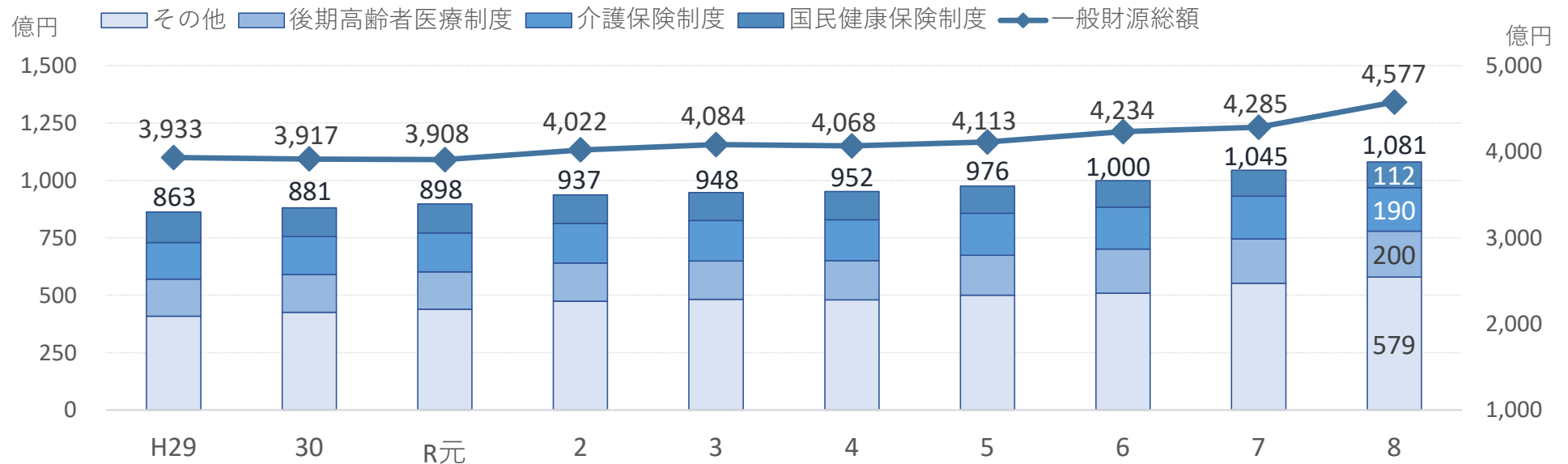
# Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③ 社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収171億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,081億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収						
171.0億円						
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	事 項		予算額	うち一般財源	事 項	
1,081.1億円	後期高齢者医療制度	201.5	200.1	地域子ども・子育て支援事業費	27.3	27.3
	介護保険制度	191.2	190.2	教育・保育給付費	139.8	139.8
	国民健康保険制度	112.2	112.2	児童保護費	40.6	20.3
	医療介護総合確保基金事業費	35.2	10.9	児童手当県負担金	23.0	23.0
	指定難病医療費	20.8	10.5	子ども・子育て支援 計	230.6	210.3
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	439.0	345.6
	医療・介護 計	563.5	525.2	合 計	1,233.1	1,081.1

社会保障関係費 (一般財源ベース)



※ いずれも各年度の当初予算額

### Ⅲ 予算案の概要 (4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、717億5,000万円（対前年度78億3,100万円、9.8%減）
- 育英資金特別会計は、貸付準備金の増等により、61億8,200万円（対前年度6億5,600万円、11.9%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	25.5	21.1	4.4	21.1
公 債 管 理	71,749.5	79,580.8	▲7,831.3	▲9.8
国 民 健 康 保 険	109,595.2	109,873.3	▲278.0	▲0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	172.8	234.6	▲61.8	▲26.4
山 林 基 本 財 産	137.4	152.0	▲14.6	▲9.6
拡 大 造 林 事 業	181.8	166.9	14.9	8.9
林 業 改 善 資 金	918.1	921.5	▲3.5	▲0.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	497.2	611.2	▲114.1	▲18.7
えびの高原スポーツレクリエーション施設	19.6	4.2	15.3	362.9
県 営 国 民 宿 舎	573.2	152.4	420.8	276.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	182.8	173.5	9.3	5.3
公 共 用 地 取 得 事 業	661.0	1,004.7	▲343.7	▲34.2
港 湾 整 備 事 業	951.3	1,165.2	▲213.9	▲18.4
県 立 学 校 実 習 事 業	251.9	240.2	11.7	4.9
育 英 資 金	6,181.6	5,526.0	655.6	11.9
合 計	192,098.9	199,827.7	▲7,728.8	▲3.9

### Ⅲ 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、95億4,600万円（対前年度6億7,100万円、6.6%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億2,000万円（対前年度1,400万円、2.2%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、3,900万円（対前年度100万円、1.4%減）
- 県立病院事業会計は、材料費の増等により、585億8,900万円（対前年度30億600万円、5.4%増）

（単位：百万円、%）

会計名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	9,546.2	10,217.4	▲671.2	▲6.6
工 業 用 水 道 事 業	620.4	634.7	▲14.3	▲2.2
地 域 振 興 事 業	38.6	39.2	▲0.6	▲1.4
県 立 病 院 事 業	58,589.0	55,583.0	3,006.0	5.4
合 計	68,794.3	66,474.3	2,319.9	3.5

## ○ 子ども・若者 ～日本一生き育てやすい県へ～

### ① 若者の移住促進住まい整備

6,800万円

中山間地域における若者・子育て世代に重点を置いた空き家改修支援、空き家活用のための建物状況調査や登記費用等の支援



### ② ひなたの「とも活」啓発強化

1,800万円

女性活躍に積極的に取り組む企業の情報発信、キャンペーンやイベント等の年間を通じた「とも家事」プロモーションの実施



### ③ 子育てにやさしいまちづくり

1億3,500万円

県立施設への可動式個室授乳室設置、飲食店や商業施設等の民間施設におけるオムツ替え・キッズスペース等の整備支援



R7.2月補正

### ④ 物価高対応子育て応援手当上乗せ支給

26億4,700万円

国が支給する「物価高対応子育て応援手当」に県独自に1人1.5万円を上乗せ(18歳以下の子ども1人当たり国分を含め3.5万円支給)

○その他、国と連携し、**小学校給食費や公立・私立高校授業料の「いわゆる無償化」**に取り組み、子育てに係る経済的支援を充実・強化

※小学校給食費 約30億円、高校授業料 約69億円(公立23億円、私立46億円)



## ○ グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

○再造林率向上強化対策 4億6,700万円

植栽や下刈り作業等の再造林に係る補助金の大幅引上げ(68%→90%)を継続

②みやざき材海外輸出加速化 5,100万円

台湾でのトップセールス、新規輸出国開拓に向けた市場調査、トライアル輸出支援

R7.2月補正

○木材産業経営コスト削減支援 2億円

受託加工等に取り組む中小製材工場等への省力化のための機械設備整備支援

## ○ スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

③地元プロスポーツチーム等応援 300万円

地元プロチーム等による試合観戦用シャトルバス借上、イベント開催等を支援

④大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援 7,800万円

ラグビーリーグワン公式戦や日本テニス協会の強化合宿等の開催を支援

R7.2月補正

⑤スポーツランドみやざき誘客対策 1億200万円

スポーツ大会・イベントの開催支援、アマスポーツ団体の合宿費用支援



## ○ 持続可能で安全・安心な暮らしづくり

⑧暮らしを支える地域物流イノベーション 5,200万円

地域物流の効率化に向けた共同配送網構築等の実証、運送事業者によるデジタル技術等の導入や貨物集荷への支援



⑨中山間地域暮らしサポートネットワーク構築 1億300万円

中山間地域における買い物や金融等の日常生活サービス維持に向けた協議会設置、サービス展開に必要なインフラ整備支援



⑩ともに支え合う地域のつながり創出 2,300万円

地域における新たな居場所(交流・活躍の場 + 複合的な相談・支援体制)の整備

⑪安全安心アプリ導入 1,700万円

地域の事件事故や防犯対策等に関する情報をタイムリーに伝えるアプリの導入



R7.2月補正

○医療・福祉分野における事業継続に向けた緊急支援 56億3,800万円

医療・介護・福祉施設などへの事業継続のための支援金等支給



○その他、国の国土強靱化対策と一体的に取り組むため、**県土強靱化に係る県単独の公共事業予算を増額して確保(79億200万円、対前年度比+13.1%)**

※公共事業全体では4年連続で1,000億円超を措置

## ○ 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

⑧海外連携強化による外国人材確保

2,400万円

県内企業と外国人材の紹介会社等とのマッチング支援・連携強化、県内企業のPR実施



⑨みやぎきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project

4,000万円

2028年(R10年)のユネスコ無形文化遺産登録に向けた神楽の海外公演、現地メディア向けプロモーション等の実施



⑩高付加価値型宿泊施設誘致調査

1,000万円

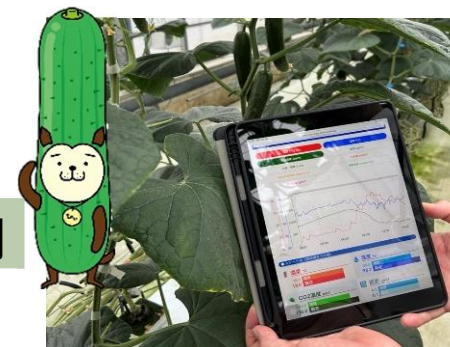
高付加価値型宿泊施設の誘致に向けた用地情報収集・調査、開発事業者へのヒアリング実施



⑪みやぎきデジタル施設園芸産地拡大

1億5,700万円

施設園芸(きゅうり、ピーマン)の収量向上を図るアプリの高度化(AI分析機能の搭載等)、データ活用のための環境測定装置等の導入支援



R7.2月補正

⑫県内事業者の「稼ぐ力」強化支援

4億5,300万円

中小企業・小規模事業者による生産性向上のための設備投資等を支援

# 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

## ① 未来みやざき成長基金の設置 40億円

### 【基金の目的】

置県150年（令和15年）を見据え、令和8年度重点施策の推進方針に掲げる「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開していくため、ふるさと納税を活用し、新たな基金を設置する。

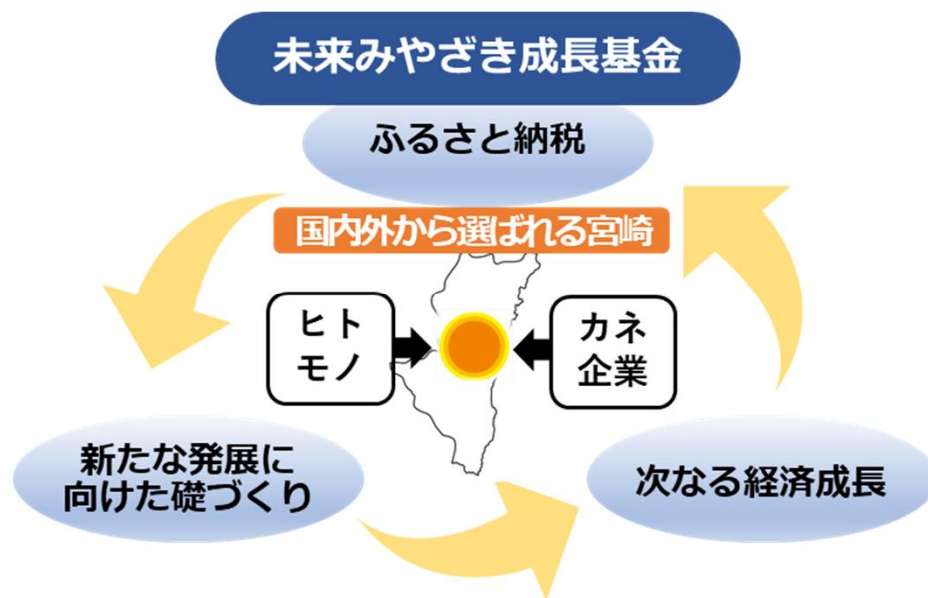
### 【基金の概要】

<名称> 未来みやざき成長基金      <期間> 令和8年度から16年度まで（R16は精算期間）  
 <財源> 個人版ふるさと納税（納税額見合の一般財源）  
 <規模> **120億円程度**（ふるさと納税を活用し順次積み増し）

### 【基金の使途と使途別の想定事業規模】

	R8~15	R8~15	
		R8~10	R11~15
国スポを契機とした地域振興	40億円	25億円	15億円
広域交通ネットワークの整備加速化	40億円	14億円	23億円
置県150年を見据えた先駆的取組	40億円	1億円	39億円
合計	120億円	40億円	80億円

### 【イメージ】



## ② 基金を活用した施策と目指す姿

### 未来みやざき成長基金

～ 新たな価値を創造し、次なるステージへ ～

#### 1 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

##### ➤ 大会受入準備・魅力発信

- 大会成功に向けた受入準備や機運醸成
- 食・観光・文化等の魅力発信
- 来県者へのおもてなし など

##### ➤ レガシーを最大限活用した地域振興

- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催
- 宿泊施設の整備・改修への支援 など

#### 2 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

##### ➤ 国際線の拡充

- 観光振興等に加え、企業立地・人材確保・輸出促進など、新たな経済効果を生み出す国際線の維持・充実 など

##### ➤ 新幹線整備実現に向けた機運醸成

- 官民・広域連携による機運醸成 など

#### 3 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組

##### ➤ 未来みやざき成長県民会議（仮称）の設置

- 置県150年に向けた取組や人口減少への対応等について官民一体となった意見交換

##### ➤ 地域資源や社会資本を次世代に引き継ぐ新たな付加価値の創出（ソフト・ハード）

- 対象事業・施設の調査、設計、実施 など

### 経済効果

#### ○レガシーを活用したスポーツの成長産業化

**R6:年間 約170億円 ⇒ R15:年間 400億円**

※国スポ新施設等の活用による県内への経済効果の推計

**2倍以上に!!!**

#### ○国際線の拡充

**R6:年間 約50億円 ⇒ R15:年間 80億円**

※国際定期利用者による県内への経済効果の推計

**1.5倍以上に!!!**

## ○ 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

【来県者へのおもてなし・気運醸成】

⑧ **みやざきの魅力発信拠点(HinataBase)設置** 9,600万円

本県が誇るコンテンツ(スポーツ・焼酎・神楽)を来県者へ一元的にPRする情報発信拠点の設置



⑨ **国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進** 600万円

県内観光地等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成



⑩ **国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備** 5,300万円

障スポ選手等の受入意向のある宿泊施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修、設備整備を支援



⑪ **日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援** 5,200万円

全市町村で「国スポ・障スポ応援団」を結成、大会盛り上げに向けた応援団による関連イベントの企画・運営等のおもてなし活動を支援



# Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

## 【国スポレガシーのフル活用】

⑧ **みやざきスポーツメディカルサポート体制構築** 2,300万円

スポーツ大会・キャンプ等におけるメディカル面の調整を行うコーディネーターを配置。県内医療機関と連携した測定・検診、ケガ発生時の初期対応等のサポート実施



⑨ **宿泊施設立地促進等支援** 1億円

プロスポーツキャンプや大規模イベント等の更なる誘致を見据えた新規宿泊施設の整備支援、既存宿泊施設のキャパシティ拡充支援



## ○ 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

⑩ **「みやざきの空」航空ネットワーク拡充** 3億2,900万円

企業誘致や人材確保、輸出拡大の基盤となる新たな国際線の誘致、既存定期便の維持・充実



## ○ 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

⑪ **置県150年 ネクストプロジェクト創出** 2,500万円

置県150年に向けたプロジェクト創出・推進のための県民会議の設置、機運醸成のためのシンポジウム開催、取組の具体化に向けた企画・調査の実施



総合文化公園の整備  
(置県100年記念事業)

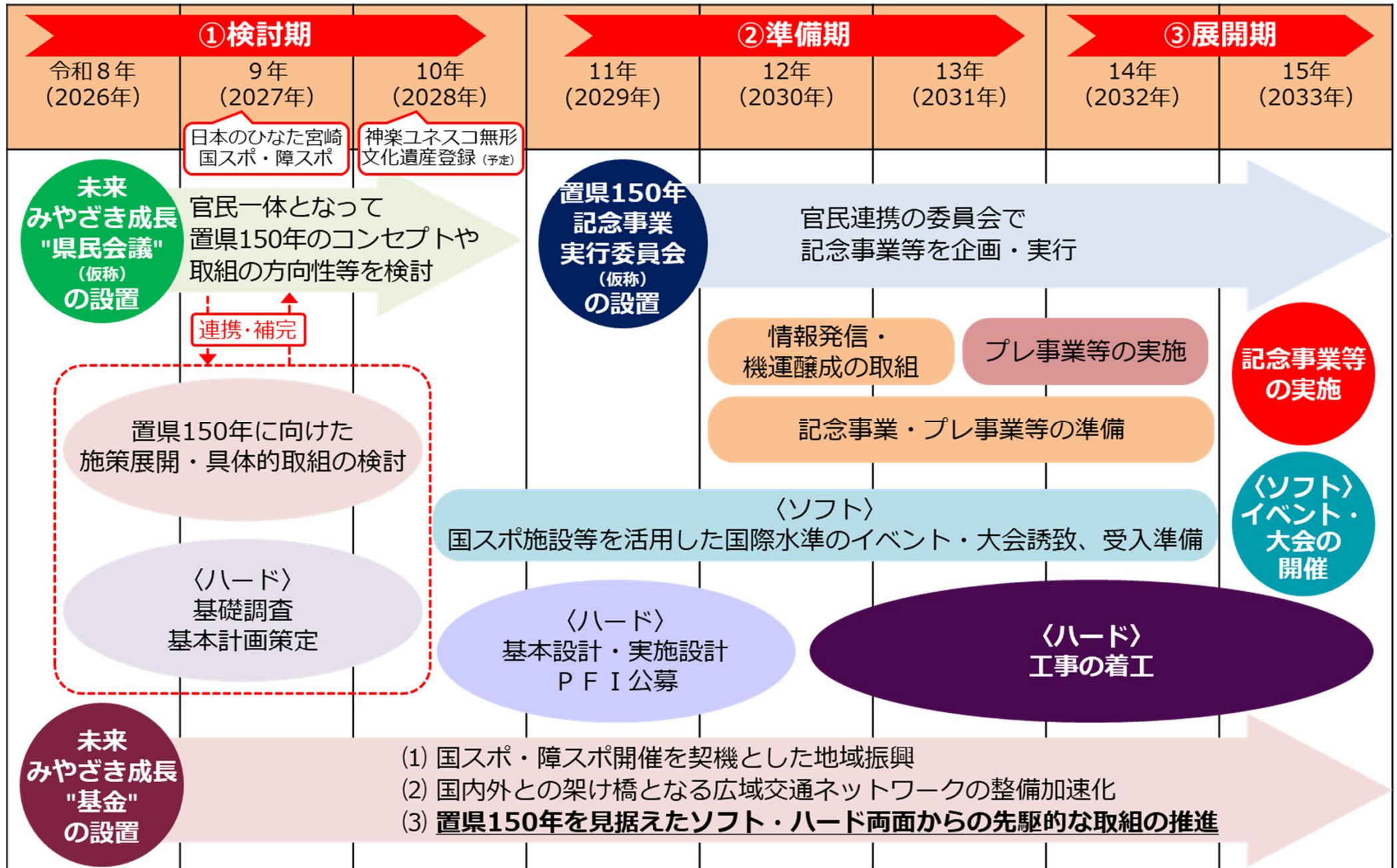
# 置県150年を見据えた先駆的な取組の推進

## ① 置県150年に向けた今後の方向性



## ② 置県150年に向けたロードマップ

(現時点でのイメージ)



## ○ 国の経済対策を活用した物価高対策等

R7.2月補正

**⑧最低賃金引上げ対応緊急支援** 29億1,800万円  
賃金引上げに取り組んだ企業への支援金支給(従業員1人7万円支給)

R7.2月補正

**⑨みやざき宿泊旅行需要喚起** 16億5,700万円  
県内宿泊施設における宿泊割引キャンペーン実施、県内観光施設等で利用できるデジタルクーポンを付与

R7.2月補正

**⑩原木しいたけ種駒購入サポート** 1,000万円  
原木しいたけの生産資材である種駒の購入を支援

R7.2月補正

**⑪中山間地域農業を守る物価高騰対策** 2,600万円  
中山間地域の農業の生産活動継続につながる機械の導入等を支援

R7.2月補正

**⑫漁業用えさ価格高騰対策緊急支援** 3億4,800万円  
「かつお一本釣漁業」、「まぐろはえ縄漁業」のエサの購入を支援



## ○ その他の主要施策

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

56億6,100万円

### 【主な事業】

○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 20億4,200万円  
国スポの市町村施設整備の補助

⑨国スポ競技別リハーサル大会運営補助 11億2,700万円  
国スポリハーサル大会の運営費等の市町補助

○国スポ・障スポ県実行委員会負担金 10億3,700万円  
競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

⑩競技力向上推進員確保事業 4億9,900万円  
競技力の高い有望選手を競技力向上推進員として雇用



紡ぐ感動 神話となれ  
日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ

第81回国民スポーツ大会

2027

第26回全国障害者スポーツ大会



### Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

#### ○宮崎県東京ビル再整備

28億5,100万円

民間を活用した新たな県東京ビル整備(R8年度供用予定。学生寮はR9年度～)



#### ⑨アメリカ宮崎県人会創立50周年記念

1,100万円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典(功労者表彰、県産品PR等)の開催支援、式典への参加



#### ⑨総合農業試験場機能強化整備基本計画策定

6,200万円

総合農業試験場の研究機能強化や運営合理化に向けた整備基本計画の策定



#### ⑨畜産試験場施設整備

3億2,500万円

畜産試験場の再編整備に向けた基本設計等



#### ⑨特別支援学校体育館空調設備整備

2,400万円

県内全ての特別支援学校の体育館の空調設備整備

# Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

⑨ 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入 1,300万円

使用料、手数料等のキャッシュレス決済に対応した専用端末の導入



## 【県庁の仕事刷新】

⑩ デジタルツール活用による業務効率化 6,300万円

定型業務の自動化・効率化を図るノーコードツールの更なる導入、県民等からの問い合わせに自動対応する生成AIチャットボットの導入

●●の手続きについて  
知りたい



●●についてですね。  
●●は、県の●●事務所  
又は県庁ホームページの  
以下の場所から申請書を  
入手して……………

⑪ 家屋評価システム導入 1,100万円

不動産取得税等の基礎となる固定資産評価額の算定を支援するシステムの導入



⑫ 福祉保健業務相談対応充実 3,700万円

福祉保健分野の電話・窓口相談における会話の自動テキスト化、記録作成サポート

⑬ 土木の設計図書等検索システム構築 4,700万円

公共工事の設計図書や通知文等の検索・管理システムの構築



## ○ 国の経済対策(補正予算第1号)活用事業 約272億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係 170億4,800万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、プレミアム付商品券等発行支援を先行して11月補正で予算化

① 災害から命を守る「自助の備え」緊急支援 2億4,500万円  
家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資の購入支援

○ 県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 8,100万円  
県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援

○ 畜産セーフティネット対策緊急強化 11億4,300万円  
飼料価格高騰に備えた生産者積立金への支援

その他の国庫補助関係(非公共) 101億6,600万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、国土強靱化対策(公共事業)を先行して11月補正で予算化

○ 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策 1億7,300万円  
間伐や低コスト化のための路網整備、木材流通施設整備への支援

① 新担い手確保・経営強化支援 2億5,000万円  
地域の中核となる農業者や新規就農者への農業用機械等の導入支援

① 宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金 6,000万円  
県立高校等における教育改革の取組促進を目的とした基金の設置  
※国庫補助金を活用し、今後、積み増し



# 令和 8 年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和 8 年度 当初予算額 ①	令和 7 年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
県 税 計	111,610,000	112,310,000	▲700,000	99.4	
個人県民税	35,417,789	33,583,908	1,833,881	105.5	賃金上昇等による増
法人県民税	2,362,245	2,357,077	5,168	100.2	
利子割県民税	754,982	71,585	683,397	1054.7	政策金利の引上げに伴う預金金利の上昇による増
個人事業税	1,237,109	1,243,539	▲6,430	99.5	
法人事業税	23,387,781	24,665,955	▲1,278,174	94.8	製造業、サービス業等の所得減による減

# 令和8年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
地方消費税	26,522,248	22,946,255	3,575,993	115.6	
譲渡割	25,836,728	22,110,318	3,726,410	116.9	物価上昇による増
貨物割	685,520	835,937	▲150,417	82.0	輸入額の減少による減
不動産取得税	2,140,746	2,348,845	▲208,099	91.1	前年度大規模建築の増加があったことに伴う反動等による減
県たばこ税	1,394,219	1,377,194	17,025	101.2	
ゴルフ場利用税	417,246	392,849	24,397	106.2	

# 令和 8 年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和 8 年度 当初予算額 ①	令和 7 年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
自動車税	13,346,423	14,378,894	▲1,032,471	92.8	環境性能割の廃止による減
自動車税 (種別割)	13,346,423	13,446,665	▲100,242	99.3	恒久減税適用車(令和元年10月以降)への置き換わりによる減
環境性能割	－	932,229	－	－	
鉱区税	7,529	7,533	▲4	99.9	
軽油引取税	4,304,991	8,581,077	▲4,276,086	50.2	旧暫定税率の廃止等による減
狩猟税	17,254	17,721	▲467	97.4	
産業廃棄物税	299,438	337,568	▲38,130	88.7	

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務部	237,628,045	186,125	79,804,391	157,637,529	235,944,486	1,683,559	100.7%
一般会計	165,878,560	186,125	8,054,906	157,637,529	156,363,669	9,514,891	106.1%
総務課	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
人事課	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
財政課	79,312,428	373	689,100	78,622,955	78,118,824	1,193,604	101.5%
財産総合管理課	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
営繕課	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
税務課	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
市町村課	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
総務事務センター	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
危機管理課	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
消防保安課	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
財政課	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%

債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
<p>(財 政 課)</p> <p>地方債の共同発行によって生ずる連帯債務</p>	<p>令和 8年度から令和18年度まで</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>令和 8年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）に係る債務負担総額 1,250億円から、本県負担額40億円を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額</p>
<p>(財産総合管理課)</p> <p>庁舎公舎等営繕工事費</p>	<p>令和 8年度から令和 9年度まで</p>	<p style="text-align: right;">112,111</p>
<p>(税 務 課)</p> <p>自動車税納税通知書等印字・封入封緘委託料</p>	<p>令和 8年度から令和 9年度まで</p>	<p style="text-align: right;">24,631</p>
<p>(市町村課)</p> <p>県議会議員選挙臨時啓発費</p>	<p>令和 8年度から令和 9年度まで</p>	<p style="text-align: right;">9,284</p>
<p>県議会議員選挙執行費</p>	<p>令和 8年度から令和 9年度まで</p>	<p style="text-align: right;">10,000</p>
<p>(消防保安課)</p> <p>消防学校実火災訓練施設整備</p>	<p>令和 8年度から令和 9年度まで</p>	<p style="text-align: right;">203,500</p>

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務課 計	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
一般会計	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
(款) 総務費	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
(項) 総務管理費	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
(目) 一般管理費	182,403	0	1,289	181,114	173,510	8,893	105.1%
(目) 文書費	226,065	0	2,462	223,603	228,173	-2,108	99.1%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	182,403	職員費	111,591	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 111,591
		連絡調整費	68,603	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 5,401 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 48,702 5 公用車管理経費 11,000
		訴訟費	2,209	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2,209
		文書費	226,065	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費 1 文書管理事務に要する経費 9,207 2 文書の收受発送に要する経費 59,397 3 公文書デジタル化推進事業 21,500
		印刷等管理費	47,738	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 47,738
		情報公開推進費	14,739	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1,570 2 公文書開示審査会運営費 566 3 情報公開総合窓口運営費 11,201 4 資料整備費 750 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	48,097	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 43,203 2 資料保存整備費 3,568 3 施設維持管理基本経費 1,186 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 140
		法制費	10,110	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3,594 2 公益法人制度推進事業 1,840

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県法規検索システム運営経費 4,676
		県公報発行費	15,277	県公報の発行等に要する経費 1 県公報の発行に要する経費 14,947 2 県公報検索システムに要する経費 330

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事課 計	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
一般会計	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（款）総務費	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（項）総務管理費	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（目）一般管理費	1,595,469	0	144,324	1,451,145	1,624,688	-29,219	98.2%
（目）人事管理費	3,970,902	0	268,239	3,702,663	3,396,087	574,815	116.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	1,595,469	職員費	539,297	職員の人件費 1 職員費 539,297 総職員数 51名 人事課 44名 自治学院 7名
		人事調整費	1,053,467	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用 364,067 2 赴任旅費 52,381 3 地方公務員災害補償基金負担金 28,129 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費 3,000 5 職員手当の調整経費 596,833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 9,057
		行政管理費	2,705	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費 2,705
		人事管理費	3,970,902	人事給与事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費 40,640 2 退職手当 3,578,727 3 人事給与システム管理事業 233,291 4 職員調書作成業務のデジタル化 10,000 5 職員確保・定着強化事業 9,782
人事管理費	3,970,902	県職員研修費	31,304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費 30,176 2 自治学院管理費 1,128
		職員派遣研修費	46,712	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費 5,430 2 職員の海外派遣研修に要する経費 41,282
		被災地職員派遣事業費	20,446	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣 20,446

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	151,061,913	373	72,438,585	78,622,955	157,699,641	-6,637,728	95.8%
一般会計	79,312,428	373	689,100	78,622,955	78,118,824	1,193,604	101.5%
（款）総務費	7,034,088	373	689,100	6,344,615	4,200,973	2,833,115	167.4%
（項）総務管理費	7,034,088	373	689,100	6,344,615	4,200,973	2,833,115	167.4%
（目）一般管理費	1,958,273	0	0	1,958,273	1,964,168	-5,895	99.7%
（目）財政管理費	7,715	373	0	7,342	6,926	789	111.4%
（目）財産管理費	5,068,100	0	689,100	4,379,000	2,229,879	2,838,221	227.3%
（款）公債費	72,178,340	0	0	72,178,340	73,817,851	-1,639,511	97.8%
（項）公債費	72,178,340	0	0	72,178,340	73,817,851	-1,639,511	97.8%
（目）元金	66,392,231	0	0	66,392,231	69,738,449	-3,346,218	95.2%
（目）利子	5,694,964	0	0	5,694,964	3,988,562	1,706,402	142.8%
（目）公債諸費	91,145	0	0	91,145	90,840	305	100.3%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
公債管理特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
（款）総務費	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（項）総務管理費	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（目）積立金	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（款）公債費	65,511,485	0	65,511,485	0	74,114,517	-8,603,032	88.4%
（項）公債費	65,511,485	0	65,511,485	0	74,114,517	-8,603,032	88.4%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(目) 元金	59,815,234	0	59,815,234	0	70,122,332	-10,307,098	85.3%
(目) 利子	5,694,964	0	5,694,964	0	3,988,562	1,706,402	142.8%
(目) 公債諸費	1,287	0	1,287	0	3,623	-2,336	35.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,958,273	職員費	213,127	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 213,127
		諸費	1,745,146	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 240,146
財政管理費	7,715	財政管理費	7,715	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費（国定額，県単） 4,300 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 3,415
財産管理費	5,068,100	財政調整積立金	98,760	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 98,760
		県債管理基金積立金	4,600,148	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 341,148 2 追加積立 4,259,000
		退職手当基金積立金	14,395	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 14,395
		県有施設維持整備基金積立金	171,206	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 171,206
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	183,591	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 63,591 2 追加積立 120,000
元金	66,392,231	元金償還金	66,392,231	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 66,053,234
利子	5,694,964	利子償還金	5,694,964	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 5,694,964
公債諸費	91,145	事務費	91,145	県債の発行等に要する経費 1 県債に係る事務に要する経費 450 2 県債発行手数料 89,408

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 公債管理特別会計繰出金 1,287
予備費	100,000	予備費	100,000	予備費 1 予備費 100,000

目	事項			説明及び事業名
	予算額	事項名	予算額	
積立金	6,238,000	県債管理基金積立金	6,238,000	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 6,238,000
元金	59,815,234	元金償還金	59,815,234	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 59,815,234
利子	5,694,964	利子償還金	5,694,964	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 5,694,964
公債諸費	1,287	事務費	1,287	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 1,287

# 決算特別委員会の指摘要望事項（令和6年度決算）に係る対応状況について

## 1 総括的指摘要望事項

### (1) 総務政策分科会

- ① 本県財政について、今後の財政負担を見込んだ上で、さらなる財政健全化に向けた取組を進め、予算の効率的・効果的な執行に努めるとともに、歳入確保にもしっかりと取り組み、引き続き、健全な財政運営を行うこと。  
(総務部)

令和8年度当初予算は、「日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ」、「人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり」、「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」の3つの重点施策の推進と財政の健全性確保の両立を図る予算として編成しました。

予算額は、6,900億円と口蹄疫対策転貸債等の償還という特殊要因のあった平成27年度を除き、過去最大の規模となりましたが、積極的な歳入確保や施策と財源の「選択と集中」を推進することにより、当初予算編成後の財政関係2基金の残高は、これまでと同水準の約235億円を確保しております。

また、臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、県土強靱化や国スポ・障スポ大会への対応等により、年々増加しておりますが、国スポ関連の県有スポーツ施設整備は今年度概ね終了するほか、実質公債費比率や将来負担比率などの財政健全化に関する指標も、国が定める早期健全化基準を下回るなど現状問題ないことから、今後の財政運営に支障は生じないものと考えております。

一方、人件費の増加や物価高、金利の上昇が今後も見込まれ、防災・減災対策や施設の老朽化対策にも継続的に取り組む必要があることから、毎年更新している長期的な財政見通しへ適確に反映し、引き続き、将来の財政状況を確認するとともに、地方一般財源総額の確保や地方財政措置の拡充等について、全国知事会等と一体となって強く要望するなど歳入確保にも取り組んでまいります。

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財産総合管理課 計	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
一般会計	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
（款）総務費	7,867,628	0	5,515,787	2,351,841	4,101,844	3,765,784	191.8%
（項）総務管理費	7,867,628	0	5,515,787	2,351,841	4,101,844	3,765,784	191.8%
（目）一般管理費	144,790	0	15,849	128,941	148,962	-4,172	97.2%
（目）財産管理費	7,722,838	0	5,499,938	2,222,900	3,952,882	3,769,956	195.4%
（款）災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
一般管理費	144,790	職員費	144,790
			職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 144,790
財産管理費	7,722,838	庁舎公舎等管理費	878,607
			庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 789,477 2 職員宿舎等維持管理費 89,130
		庁舎公舎等保全費	3,436,410
			庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 38,587 (改) 2 庁舎公舎等営繕工事費 3,297,054 3 県有建物長寿命化推進事業 43,143 4 本庁舎修繕業務委託 23,384 [新] 5 総合庁舎等修繕業務委託 29,029 [新] 6 公用車管理システム導入事業 5,213
		電気機械管理費	224,869
			機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 131,197 2 電気設備の維持管理費 93,672
		電話設備等保全費	13,806
			電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 13,806
		電話設備等管理費	8,827
	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,827		
東京ビル運営費	2,880,333	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 東京ビル運営管理費 21,619 2 宮崎県東京ビル再整備事業 2,858,714 (1) 宮崎県東京ビル再整備事業（新ビル県施設部分取得費） (2,850,965) (2) 宮崎県東京ビル再整備事業（モニタリング業務） (5,736) (3) 宮崎県東京ビル再整備事業（その他経費） (2,013)	
公有財産管理費	271,336	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 3,287 2 公有財産管理適正化事業費 11,039 3 県有資産所在市町村交付金 225,731 4 県有財産利活用強化促進事業 31,279	
営繕管理費	8,650	県有建物保全業務に要する経費	

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 県有建物保全情報システム整備費 1,221 2 県有建物定期点検支援業務 7,429
県有施設災害復旧費	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費 1 県有施設災害復旧費 92,700

# 改 庁舎公舎等営繕工事費

財産総合管理課 3,297,054千円  
【財源：県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

## 事業の目的

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の適切な維持管理や老朽化対策により、県有施設の長寿命化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 修繕及び予防保全工事に要する経費

より計画的な予算執行を図るため、各部局ごとに予算計上していたものを一括して計上し、施設の修繕及び予防保全工事を実施

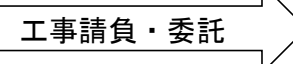
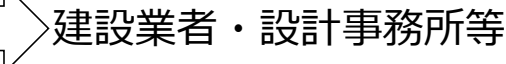
対象施設：知事部局所管の行政系施設及び職員宿舎個別施設計画対象施設  
(本庁舎、総合・単独庁舎、職員宿舎等)


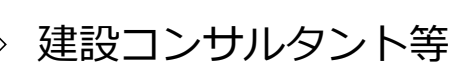
対象工事：営繕課が執行する修繕・予防保全工事（随意契約可能額（400万円）を超えるもの）

#### ② 庁舎老朽化対策調査研究事業

公共施設等総合管理計画に基づき庁舎の老朽化対策を実施する上で、今後備えるべき庁舎の規模や機能について調査研究を行い、庁舎のあり方について検討

### (2) 事業の仕組み

① 県  工事請負・委託  建設業者・設計事務所等

② 県  委託  建設コンサルタント等

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 総合庁舎等修繕業務委託

財産総管理課 29,029千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

総合庁舎、合同庁舎及びこれらが管理する職員宿舎の小規模な修繕業務を外部委託することで、スピーディな修繕の執行かつ各総合庁舎の担当者の業務軽減を図る。

## 事業の概要

(1) 事業内容  
各総合庁舎で行っている修繕のうち、100万円未満の小規模な修繕業務を外部委託

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標  
修繕に要する平均日数

現状（令和6年度）68日/1件  
→ 令和8年度 30日/1件(約6割削減)

### 現行業務

#### 財産総管理課

- 修繕費用の令達（総合庁舎へ）
- 総合庁舎職員からの修繕方法の相談

#### 総合庁舎

- 現地確認
- 施工方法の検討
- 施工職種の検討
- 参考見積の徴収
- 予算執行伺い、内訳、図面作成
- 3者見積合わせ（業者の選定）
- 開札、業者決定
- 現場監理
- 完了確認
- 支払いの事務処理

#### 施工者

- 現地確認
- 施工～完了
- 請求書、完成写真の提出

### 見直し業務

#### 財産総管理課

- 委託の準備
- 支払い施工実績の確認

#### 総合庁舎

- 現地確認
- 完了確認

#### 受託者

- 現地確認
- 施工の準備
- 施工
- 現場監理
- 完了確認
- 委託料の請求
- 施工実績資料の提出

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# ① 新 公用車管理システム導入事業

財産総合管理課 5,213千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

立体駐車場に集約する本庁域公用車の運用において、AIによる配車管理と充電管理、鍵管理が連携したシステムの導入により、電動車を含む公用車の稼働率向上及び業務効率化並びに職員負担軽減を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 配車管理システム

本庁域公用車の運行記録・車両管理等の電子化及び運行距離や空き時間を踏まえた自動配車、並びに充電や鍵の状況に関する情報連携を通じた、効率的な公用車の運行管理業務を実施

#### ② 充電管理システム・鍵管理システム

充電管理システムによる、EV充電の電力ピークカットを通じた電気料金の削減、並びに鍵管理システムによる、共用公用車鍵貸借の24時間無人化等を通じた職員負担の軽減及び効率的な車両運用を実施

### (2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

### (3) 成果指標

運用効率化に伴う車両台数の適正化 令和10年度までに3台分削減（令和7年度比）

電力ピークカットによる電気料金削減 令和10年度 1,440千円（EV60台×24,000円／年）

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 宮崎県東京ビル再整備事業

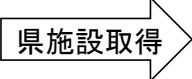
財産総管理課 2,850,965千円  
【財源:県債、一般財源】

## 事業の目的

老朽化した宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備を行い、将来にわたって県政発展を支える拠点を維持し、首都圏における施策推進を図る。

## 事業の概要

- (1) 事業内容  
新ビル県施設部分取得費  
令和8年10月 新宮崎県東京ビル供用開始

- (2) 事業の仕組み 県  県施設取得 事業者

(外観図)



(建物概要)

県施設	1～6階 (約3,494㎡)	スペース運営者・利用目的
1階	コワーキングスペース 3室 (約15㎡/室)	運営者: 県 利用目的: 県内企業の首都圏進出を支援
	コワーキングスペース 1室 (約38㎡)	運営者: 県
	県情報発信スペース 1室 (約36㎡)	利用目的: 関係人口創出を目的として、大学生等の若者や宮崎との関わりがある方が集うコミュニティ形成の場等として運営
	会議室 1室 (約98㎡)	
2～3階	学生寮 52室 (約13㎡/室)	運営者: 県 (指定管理者)
4～6階	職員宿舎 37室 (約27㎡～55㎡)	運営者: 県
民間施設	7～11階、地下1階 (約4,969㎡)	
7～11階	賃貸オフィス 5室 (約673㎡/室、分割可)	運営者: 民間事業者
地下1階	機械式駐車場 24台	

## 事業の期間

令和8年度

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
一般会計	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
（款）総務費	337,164	0	0	337,164	0	337,164	-
（項）総務管理費	337,164	0	0	337,164	0	337,164	-
（目）一般管理費	307,118	0	0	307,118	0	307,118	-
（目）財産管理費	30,046	0	0	30,046	0	30,046	-
（款）土木費	0	0	0	0	324,971	-324,971	0.0%
（項）土木管理費	0	0	0	0	324,971	-324,971	0.0%
（目）土木総務費	0	0	0	0	311,921	-311,921	0.0%
（目）建築指導費	0	0	0	0	13,050	-13,050	0.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	307,118	職員費	307,118	職員の人件費 1 職員費 職員数 43名 307,118
財産管理費	30,046	営繕管理費	30,046	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 30,046

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
一般会計	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
（款）総務費	5,531,102	0	2,600	5,528,502	5,470,188	60,914	101.1%
（項）徴税費	5,531,102	0	2,600	5,528,502	5,470,188	60,914	101.1%
（目）税務総務費	2,849,024	0	0	2,849,024	2,759,262	89,762	103.3%
（目）賦課徴収費	2,682,078	0	2,600	2,679,478	2,710,926	-28,848	98.9%
（款）諸支出金	61,645,746	0	0	61,645,746	54,383,933	7,261,813	113.4%
（項）地方消費税清算金	26,230,060	0	0	26,230,060	22,693,352	3,536,708	115.6%
（目）地方消費税清算金	26,230,060	0	0	26,230,060	22,693,352	3,536,708	115.6%
（項）利子割交付金	516,972	0	0	516,972	42,522	474,450	1215.8%
（目）利子割交付金	516,972	0	0	516,972	42,522	474,450	1215.8%
（項）配当割交付金	655,620	0	0	655,620	720,575	-64,955	91.0%
（目）配当割交付金	655,620	0	0	655,620	720,575	-64,955	91.0%
（項）株式等譲渡所得割交付金	920,510	0	0	920,510	680,772	239,738	135.2%
（目）株式等譲渡所得割交付金	920,510	0	0	920,510	680,772	239,738	135.2%
（項）地方消費税交付金	31,274,854	0	0	31,274,854	27,733,472	3,541,382	112.8%
（目）地方消費税交付金	31,274,854	0	0	31,274,854	27,733,472	3,541,382	112.8%
（項）ゴルフ場利用税交付金	292,073	0	0	292,073	274,995	17,078	106.2%
（目）ゴルフ場利用税交付金	292,073	0	0	292,073	274,995	17,078	106.2%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	2,524	0	0	2,524	380,816	-378,292	0.7%
（目）環境性能割交付金	2,524	0	0	2,524	380,816	-378,292	0.7%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 法人事業税交付金	1,753,033	0	0	1,753,033	1,857,329	-104,296	94.4%
(目) 法人事業税交付金	1,753,033	0	0	1,753,033	1,857,329	-104,296	94.4%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
税務総務費	2,849,024	職員費	1,349,024	職員の人件費 1 職員費 1,349,024 総職員数 191名 税務課 23名 宮崎県税・総務事務所外 168名
		諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金 1,500,000
賦課徴収費	2,682,078	賦課徴収費	2,682,078	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1,953,618 (1) 徴税活動経費 (249,532) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1,619,369) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (66,618) (4) 県税コンビニ収納事業 (17,201) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 235,443 (1) 租税教育・納税広報経費 (2,494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (231,792) ア 個人県民税徴収対策費 (100) イ 各種団体補助金等 (6,294) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (217,515) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (7,883) [改] (3) 自動車税納期内納付促進事業 (1,157) 3 管理機能の充実費 493,017 (1) 職員研修費 (2,825) (2) 機動力・事務機器の整備費 (3,065) (3) 地方税共同機構に係る経費 (122,752) (4) 税務電算システム運営費 (108,865) (5) 県税クラウドシステム構築事業 (244,993) [新] (6) 家屋評価システム導入事業 (10,517)
地方消費税清算金	26,230,060	地方消費税清算金	26,230,060	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金 26,230,060
利子割交付金	516,972	利子割交付金	516,972	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金 516,972
配当割交付金	655,620	配当割交付金	655,620	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 配当割交付金 655,620
株式等譲渡所得割交付金	920,510	株式等譲渡所得割交付金	920,510	県民税株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 株式等譲渡所得割交付金 920,510
地方消費税交付金	31,274,854	地方消費税交付金	31,274,854	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 31,274,854
ゴルフ場利用税交付金	292,073	ゴルフ場利用税交付金	292,073	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 292,073
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	2,524	環境性能割交付金	2,524	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 2,524
法人事業税交付金	1,753,033	法人事業税交付金	1,753,033	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1,753,033

# 新 家屋評価システム導入事業

税務課 10,517千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

不動産取得税、固定資産税の算定基礎となる固定資産評価額を算定するため県税・総務事務所が行う家屋評価業務において、家屋評価システムを導入することにより、評価の平準化及び業務時間の削減を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

家屋評価業務におけるスケジュール管理、評価額算定、統計管理、県税・総務事務所間での評価調書の共有などを総合的に支援する家屋評価システムの導入

### (2) 事業の仕組み

県 委託・賃貸借 → 民間企業

### (3) 成果指標

業務時間削減（家屋評価従事者40名程度）  
現状（令和7年度）25,000時間 → 令和8年度 20,600時間



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
市町村課 計	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
一般会計	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
（款）総務費	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
（項）総務管理費	942	0	272	670	5,559	-4,617	16.9%
（目）支庁費	942	0	272	670	5,559	-4,617	16.9%
（項）企画費	119,510	0	0	119,510	119,506	4	100.0%
（目）企画総務費	119,510	0	0	119,510	119,506	4	100.0%
（項）市町村振興費	1,257,839	0	502,282	755,557	1,304,462	-46,623	96.4%
（目）市町村連絡調整費	299,038	0	2,106	296,932	295,941	3,097	101.0%
（目）自治振興費	958,801	0	500,176	458,625	1,008,521	-49,720	95.1%
（項）選挙費	847,608	461	1	847,146	748,797	98,811	113.2%
（目）選挙管理委員会費	38,667	461	1	38,205	37,501	1,166	103.1%
（目）選挙啓発費	15,978	0	0	15,978	13,715	2,263	116.5%
（目）知事選挙費	581,892	0	0	581,892	0	581,892	-
（目）県議会議員選挙費	211,071	0	0	211,071	0	211,071	-
（目）参議院議員選挙費	0	0	0	0	697,581	-697,581	0.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	942	西臼杵支庁費	942	西臼杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 795 2 地域振興費 147
企画総務費	119,510	地方分権促進費	119,510	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 119,510
市町村連絡調整費	299,038	職員費	209,154	職員の人件費 1 職員費 209,154 総職員数 28名 市町村課 18名 西臼杵支庁 10名
		自治調整費	88,558	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2,981 2 財政連絡調整費 2,839 3 税政連絡調整費 4,859 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4,955 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 70,555 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2,234
		関係団体等委託事務費	1,106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
		固定資産評価審議会費	220	固定資産評価審議会に要する経費 1 固定資産評価審議会費 220
自治振興費	958,801	市町村公共施設整備促進費	500,176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500,176
		市町村振興宝くじ事業費	458,625	宮崎県市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎県市町村振興協会交付金 458,625
選挙管理委員会費	38,667	職員費	26,862	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 26,862 書記 4名
		運営費	11,805	選挙管理委員会の運営等に要する経費

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 委員会事務費 5,875 2 管理執行費 1,801 3 政治資金規正法に基づく公表費 3,608 4 政党助成関係事務事業（国定額，県単） 363 5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金（国10/10） 158
選挙啓発費	15,978	選挙常時啓発費	4,027	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費 1 選挙啓発事務費 814 2 未来へつなげる選挙啓発事業 3,213
		知事選挙臨時啓発費	11,434	知事選挙における臨時啓発に要する経費 1 啓発事業費 11,434
		県議会議員選挙臨時啓発費	517	県議会議員選挙における臨時啓発に要する経費 1 啓発事業費 517
知事選挙費	581,892	知事選挙執行費	581,892	知事選挙に要する経費 1 委員会事務費 13,757 2 管理執行費 568,135
県議会議員選挙費	211,071	県議会議員選挙執行費	211,071	県議会議員選挙に要する経費 1 委員会事務費 7,740 2 管理執行経費 203,331

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務事務センター 計	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
一般会計	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
（款）総務費	650,608	0	765	649,843	744,044	-93,436	87.4%
（項）総務管理費	650,608	0	765	649,843	744,044	-93,436	87.4%
（目）一般管理費	496,881	0	11	496,870	598,641	-101,760	83.0%
（目）人事管理費	152,237	0	754	151,483	143,941	8,296	105.8%
（目）恩給及び退職年金費	1,490	0	0	1,490	1,462	28	101.9%
（款）警察費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%
（項）警察管理費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%
（目）恩給及び退職年金費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	496,881	職員費	453,248	職員の人件費 1 職員費 職員数 53名 453,248
		総務事務センター運営費	43,633	総務事務センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 42,024 2 給与計算処理事務運営費 1,609
人事管理費	152,237	厚生総務費	250	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 25 2 恩給事務費 225
		健康管理費	132,665	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 18,202 2 職員のからだの健康に関する事業 61,879 3 メンタルヘルス対策強化事業 52,584
		職員厚生費	19,322	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2,947 (1) 各種大会運営経費 (306) (改) (2) つながる・ひろがる！元気回復・県庁ライフ応援事業 (2,641) 2 保健体育施設管理費 14,860 3 県庁ひろば発行費 1,515
恩給及び退職年金費	1,490	恩給及び退職年金費	1,490	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 1,490 1名
恩給及び退職年金費	18,883	恩給及び退職年金費	18,883	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 18,883 18名

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
危機管理課 計	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
一般会計	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
（款）総務費	567,931	9,499	40,710	517,722	656,505	-88,574	86.5%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（項）防災費	567,611	9,179	40,710	517,722	656,185	-88,574	86.5%
（目）防災総務費	567,611	9,179	40,710	517,722	656,185	-88,574	86.5%
（款）民生費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%
（項）災害救助費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%
（目）救助費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
諸費	320	自衛官募集事務費	320
			自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費 (国10/10) 320
防災総務費	567,611	職員費	397,749
			職員の人件費 1 職員費 397,749 総職員数 47名 危機管理局 34名 消防学校外 13名
		防災対策費	122,015
			防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 17,448 2 防災情報システム 9,917 (改) 3 「災害に強いみやぎを創る」防災力実装支援事業 39,402 (国1/2 県1/2, 県単) 4 県庁BCP推進事業 3,120 5 災害対策本部運用体制整備事業 16,891 (改) 6 災害対応力向上のための訓練強化事業 11,210 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 24,027
		防災会議費	1,392
			防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 792
		火山対策費	17,687
			火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 17,687
		危機管理総合調整推進事業費	17,178
			危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 328 2 災害監視事務費 16,850
		国民保護推進事業費	11,590
			武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 766 2 国民保護協議会等運営費 519 3 国民保護訓練・啓発事業 (国10/10, 県単) 10,305
救助費	454,253	災害対策費	243
			災害救助体制の強化等に要する経費 1 災害救助体制の強化等 243
		災害救助事業費	454,010
			災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費 1 災害救助法に伴う救助費 (国1/2 県1/2, 県単) 422,010

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 災害救助基金積立金 32,000

# 改 「災害に強いみやざきを創る」防災力実装支援事業

危機管理課 39,402千円  
【財源：国庫、一般財源】

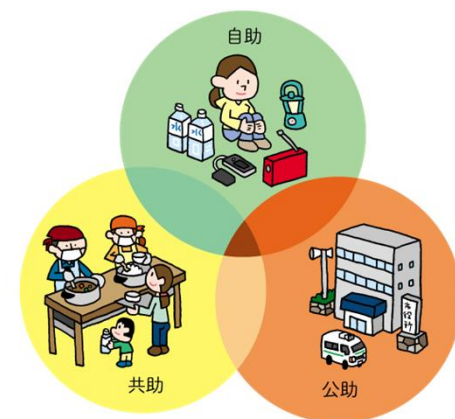
## 事業の目的

「自助」「共助」「公助」の効果的な取組を強化・実践することにより、防災力の更なる向上（強靱化）を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県民一人ひとりの防災力強化（自助）  
効果的な防災意識の啓発、地域を担う若年層への防災教育等の実施
- ② 地域の防災力強化（共助）
  - ・防災士の養成及びスキルアップ研修実施
  - ・防災士を活用した地域防災活動支援（防災訓練・自主防災組織設立支援等）
  - ・防災士出前講座実施（自治会、民間企業等で実施する講座）
  - ・防災・減災に取り組む「防災実践塾」・「防災カフェ」の実施
- ③ 行政機関の防災力強化（公助）  
災害応急業務（住家被害認定等）に関する研修実施（市町村支援）



### (2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 民間企業      ② 県 委託 防災士ネットワーク、県内大学等      ③ 県

### (3) 成果指標

災害に対する備えをしている人の割合 現状（令和6年度）58.1% → 令和10年度 85%  
防災士の数 現状（令和7年4月）7,960人 → 令和11年4月 10,000人

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 改 「災害に強いみやざきを創る」防災力実装支援事業

## ① 県民一人ひとりの防災力強化（自助）

### 【啓発事業】

- 年間を通じた啓発（防災を日常に）
  - ・県防災の日(5~6月)・防災週間(8~9月)
  - ・減災行動集中啓発(1~3月)



### 【防災教育】

- 小・中学生、高校生などの若年層を対象とした講座

## ② 地域の防災力強化（共助）

### 【防災士育成】

- 地域防災の要の重点育成
  - ・高校生向け養成講座開設



### 【防災士を活用した地域防災活動支援】

- 自主防災組織未結成地域の防災活動支援

### 【防災士出前講座】

- 自治会、民間企業等向けに実施する防災講座

## ③ 行政機関の防災力強化（公助）

### 【災害応急業務研修（市町村支援）】

- 住家被害認定・罹災証明研修 等
- ・経験豊富な職員を講師に招き、先進事例を基にした研修会の開催



## 新 防災・減災に取り組む「防災実践塾」・「防災カフェ」

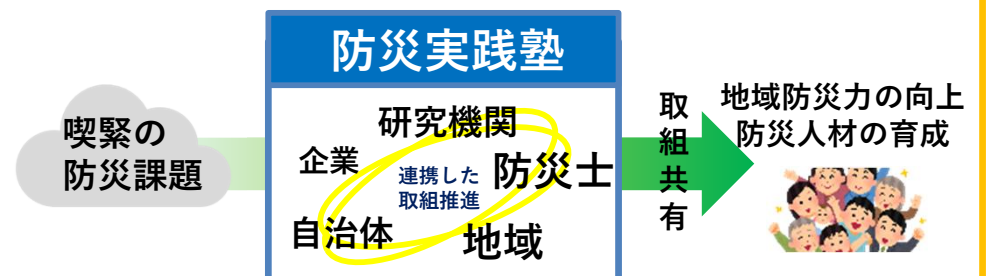
- 主体的に防災対策に取り組む社会の醸成
- 災害を正しく理解し判断・行動できる人材の育成

- ① 地域防災の主体となる自主防災組織や自治会を中心として、行政、福祉・教育関係者、防災士、企業、地域の学校等の多様な主体が参画する**防災実践塾**を開講

- ・「命を守る」、「命をつなぐ」ための対策の議論と課題の洗い出し
- ・多様な主体が連携し、あらゆる力を結集して、**実践的な避難訓練や避難所運営訓練を実施・検証**

- ② 塾で得られた成果や課題解決事例、効果的な訓練手法をもとに、行政、地域住民、関係機関を招き、「**防災カフェ**」として**成果報告会**を実施

- ・防災力を実装し、「共助」を底上げするためのノウハウの横展開



# 改 災害対応力向上のための訓練強化事業

危機管理課 11,210千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

関係機関と連携し、大規模災害を想定した訓練を実施することにより、災害対応力の向上を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 図上訓練（風水害対策及び地震津波対策）  
訓練参加者が与えられた情報を整理・分析し、課題対応を机上で行う訓練
- ② 実動訓練（大規模災害対策）  
各訓練項目（救助・消火、避難所開設、物資供給等）に分かれて、  
関係機関と現場での連携を図る、より実践的な訓練
- ③ 広域物資輸送拠点運営訓練  
国等からの支援物資受け入れを想定した各拠点の運営及び物資搬出入等の訓練



### (2) 事業の仕組み

- ①、② 県、県  民間企業      ③ 県  民間企業

### (3) 成果指標

広域物資輸送拠点を活用した訓練実施回数  
現状（令和5～7年度）2回 → 令和8～10年度 9回



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 決算特別委員会の指摘要望事項（令和6年度決算）に係る対応状況について

## 2 個別的指摘要望事項

### (1) 総務政策分科会

① 災害時の備えについて、一人一人の備えが県民の安全を確保する上で大変重要であることから、改めて周知徹底を図るとともに、総合計画における目標値にとどまらず100%を目指して、引き続き、取り組むこと。（総務部）

激甚化・頻発化する自然災害や、いつ起こってもおかしくない南海トラフ地震から県民の安全を確保するためには、県民一人ひとりが防災に対する意識を高めるとともに、家庭や地域において、日頃から災害に対する備えをしておくことが大変重要であります。

このため、県では、令和8年度においても、さまざまな広報媒体の活用や各種イベントの実施により年間を通じて啓発を行うとともに、小・中学生、高校生など地域を担う若年層を対象とした防災教育を実施し、県民一人ひとりに災害に対する備えの重要性を周知することとしております。

さらに、防災士の育成や、防災士を活用した地域防災活動の支援、防災士出前講座に取り組むとともに、地域防災の主体となる自主防災組織や自治会を中心として、行政、福祉・教育関係者、防災士、企業、地域の学校等の多様な参加者自らが、それぞれの視点で災害から「命を守る」、「命をつなぐ」ための対策を議論し、実践的な避難訓練や避難所運営訓練を行う「防災実践塾」を新たに実施・検証することで、地域の防災力強化を支援することとしております。

引き続き、市町村や関係機関とも連携しながら、総合計画における目標値はもちろんのこと、目標値を上回る成果を目指して県民一人ひとりの災害への備えを促進し、県全体の防災力の向上に取り組んでまいります。

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
消防保安課 計	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
一般会計	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
（款）総務費	1,192,641	5,000	543,157	644,484	4,353,220	-3,160,579	27.4%
（項）防災費	1,192,641	5,000	543,157	644,484	4,353,220	-3,160,579	27.4%
（目）防災総務費	805,663	0	289,275	516,388	3,959,568	-3,153,905	20.3%
（目）消防連絡調整費	386,978	5,000	253,882	128,096	393,652	-6,674	98.3%
（款）商工費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%
（項）工鉦業費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
防災総務費	805,663	防災行政無線管理費	527,283	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 217,425 2 無線設備の保守委託 147,990 3 会計年度任用職員人件費 3,968 4 災害用モニタリングカメラ設備整備事業 157,900
		航空消防防災推進事業費	267,380	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 267,380
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 1 みやごき消防力強化事業 11,000
消防連絡調整費	386,978	消防指導費	43,176	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4,815 2 救急振興財団に対する出捐等 5,800 3 消防団を支える総合対策事業（国定額，県単） 32,561
		予防指導費	18,148	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 88 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4,004 4 危険物規制及び指導 123 5 危険物取扱者免状交付 5,435 6 危険物取扱者保安講習 7,957
		消防学校費	325,654	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 22,176 2 消防学校運営費 34,384 3 消防学校環境整備事業 15,212 4 消防学校訓練機能強化事業 253,882
銃砲火薬ガス等取締費	6,738	火薬類取締費	475	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 407
		高圧ガス保安対策費	2,144	高圧ガス取締及び保安に要する経費 1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 569 3 高圧ガス保安教育 148 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 688
		電気保安対策費	4,119	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費
				1 電気工事士法業務 3,311
				2 電気工事業登録 11
				3 電気保安事務費 797

# 災害用モニタリングカメラ設備整備事業

消防保安課 157,900千円  
【財源: 県有施設維持整備基金、県債】

## 事業の目的

災害や危機事象が発生した場合に、迅速に実態把握を行うとともに、リアルタイムで関係機関に映像を配信することにより、情報の共有化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

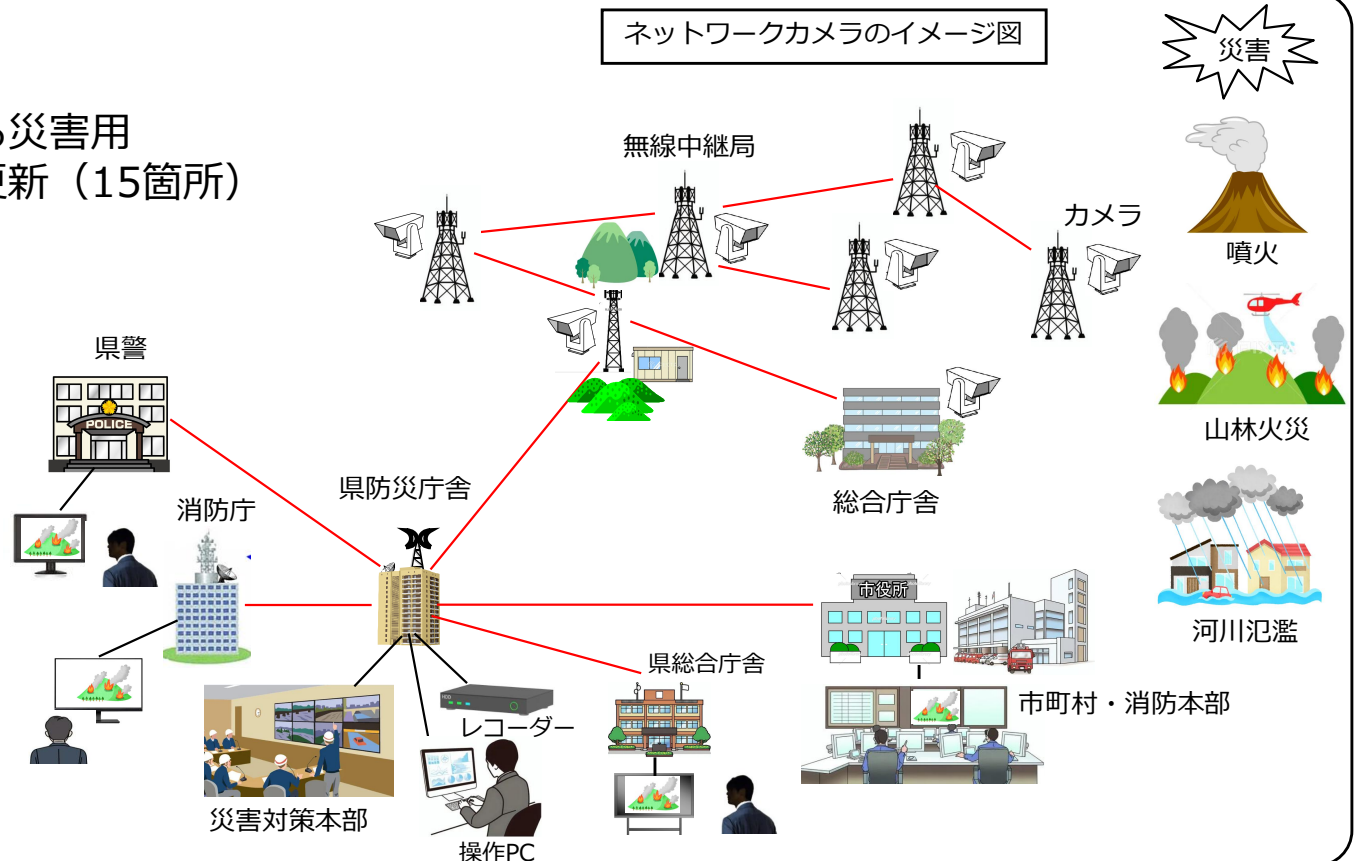
- ① 無線中継局等に設置している災害用モニタリングカメラ設備の更新 (15箇所)

### (2) 事業の仕組み

- ③ 県  $\xrightarrow{\text{請負}}$  民間企業

### (3) 成果指標

監視可能沿岸カバー率  
現状 (令和7年度) 55%  
→ 令和9年度 85%



## 事業の期間

令和8年度

# 消防学校実火災訓練施設整備事業

消防保安課 253,882千円  
【財源: 県有施設維持整備基金、県債】

## 事業の目的

消防学校において実践的な訓練施設を整備し、消防職員の消火・救助の知識や技術の習得を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容 実火災訓練施設の整備

#### ① 施設の概要

鉄筋コンクリート造2階建、延床面積約150m<sup>2</sup>

1階 準備室、消火訓練室、機械室等

2階 検索訓練室、テラス

#### ② 設置する装置の概要

模擬消火訓練装置 (AFT : Advanced Fire-fighting Training system)

訓練室内で模擬火災を発生させ、放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システム

### (2) 事業の仕組み 県

### (3) 成果指標

実火災訓練施設での訓練人数

現状 (令和7年度) 0人 (他県施設で年最大10人程度) → 令和10年度 300人程度



佐賀県消防学校 実火災訓練施設



訓練の様子

## 事業の期間

令和8年度～令和9年度 (総事業費 457,382千円)

### 【議案第21号】 宮崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

税務課

#### 1 改正の理由

公益信託ニ関スル法律の改正等により、受益の範囲が一の都道府県に限られる公益信託については、知事が認可することとされたことに伴い、個人県民税所得割の税額控除の対象となる公益信託に関する規定の改正を行うものである。

#### 2 改正の内容

「知事又は教育委員会の所管に属する公益信託」を「知事の認可を受けた公益信託」に改める。

#### 3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

**【議案第23号】**  
**職員の給与に関する条例の一部を改正する条例**

人事課

1 改正の理由

令和7年の人事委員会勧告等を踏まえ、通勤手当の改定を行うため、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

- (1) 自転車分に係る通勤手当の上限額について、国に準じて38,700円から66,400円に引き上げる。  
※距離区分及び手当額は、国に準じて人事委員会規則に委任
- (2) 駐車場等の利用に対して、国に準じて新たに手当を支給する。(上限：5,000円/月)

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

【議案第27号】  
宮崎県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

総務課

### 1 改正の理由

公益信託ニ関スル法律の改正等に伴い、宮崎県公益認定等審議会において公益信託に関する事項を処理するため、関係規定の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

審議会の委員の要件及び庶務に関する規定に「公益信託」に関する規定を追加する。

### 3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

○ 公益信託制度の主な改正点

項目	改正前	改正後
認可等の仕組み	主務官庁・知事等による許可	公益認定等審議会等への諮問を経て、行政庁（内閣総理大臣又は知事）による認可
監督等の仕組み	主務官庁等による指導監督	行政庁及び公益認定等審議会等による指導監督 ※ 立入検査は審議会の庶務をつかさどる職員が行う。

# 【議案第28号】 公示送達制度の見直しのための関係条例の整備に関する条例

総務課

## 1 改正の理由

国の公示送達のデジタル化を踏まえ、本県においても同様に公示送達のデジタル化を行うため、関係条例の規定を改正するものである。

※公示送達：行政機関が私人に通知等を行うに当たり、その者の所在が不明である場合等に、一定期間、掲示場等での書面の掲示等を行う制度

## 2 改正の内容

条例中に規定している掲示場での掲示又は県公報への掲載による公示送達等の方法について、インターネットによる公表を基本とする方法に改正する。

※公示送達のイメージ

【現行】

掲示場等での書面の掲示



【改正後】

インターネット  
による公表



利用者の利便性、デジタルデバインドへの  
配慮の観点から、現地での掲示も維持

掲示場等での書面の掲示



又は

事務所に設置した  
パソコン画面での表示



## 3 改正を要する条例

職員の退職手当に関する条例 宮崎県税条例  
都市公園条例 宮崎県屋外広告物条例 宮崎県行政手続条例

## 4 施行期日

令和8年5月21日から施行する。  
ただし、3の宮崎県税条例の改正規定については、公布の日から起算して4月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

【議案第29号】  
宮崎県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例

市町村課

1 改正の理由

宮崎県固定資産評価審議会の委員の任期の見直しのため、関係規定の改正を行うものである。

2 改正の内容

3年ごとに行う固定資産税の評価替えのスケジュールに合わせ、審議会委員の任期を2年から3年に改める。

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。



2 県外で開催する競技の準備を進めるため、競技・式典課に「県外飛込競技担当」を設置（宮崎国スポ・障スポ局）

- 国民スポーツ大会の正式競技のうち、県外で開催する水泳競技（飛込）及びカヌー競技（スラローム、ワイルドウォーター）の開催準備を本格的に進めるため、「県外競技担当」の業務内容を見直し、「県外飛込競技担当」を設置する。なお、「県外飛込競技担当」の職員は、開催地である熊本市に駐在する。

現 行	改正後
<p>【競技・式典課】</p> <pre> graph LR     K[課長] --- KC1[課長補佐 (総括)]     K --- KC2[課長補佐 (競技担当)]     KC1 --- SK[式典担当]     KC1 --- JY[競技運営担当]     KC2 --- JY     KC2 --- JF[県外競技担当]                     </pre>	<p>【競技・式典課】</p> <pre> graph LR     K[課長] --- KC1[課長補佐 (総括)]     K --- KC2[課長補佐 (競技担当)]     KC1 --- SK[式典担当]     KC1 --- JY[競技運営担当]     KC2 --- JY     KC2 --- JF[県外飛込競技担当]                     </pre>

3 大会会場施設の整備や大会関係者の宿泊輸送、医療救護体制の整備などを進めるため、施設調整課に「会場施設担当」及び「宿泊輸送・医療担当」を設置（宮崎国スポ・障スポ局）

- 「開閉会式会場の仮設設備及び警備体制」、「選手・監督等の大会参加者に係る宿泊輸送及び医療救護体制」等を整備するため、「施設整備担当」及び「施設調整担当」を「会場施設担当」及び「宿泊輸送・医療担当」に改編する。

現 行	改正後
<p>【施設調整課】</p> <pre> graph LR     K[課長] --- KC1[課長補佐 (総括)]     K --- KC2[課長補佐 (技術担当)]     KC1 --- SJ[施設調整担当]     KC1 --- SJZ[施設整備担当]     KC2 --- SJZ                     </pre>	<p>【施設調整課】</p> <pre> graph LR     K[課長] --- KC1[課長補佐 (総括)]     K --- KC2[課長補佐 (技術担当)]     KC1 --- JH[会場施設担当]     KC2 --- JH     KC2 --- JY[宿泊輸送・医療担当]                     </pre>

参考 知事部局の組織数の増減

		令和7年度	令和8年度	増減	内訳
本 庁	部等	9	9	-	※宮崎国スポ・障スポ局及び会計管理局を含む
	部内局	8	8	-	
	課	76	76	-	
	室	12	13	+1	増1：行幸啓室
	出先機関	81	81	-	

# 宮崎県公共施設等総合管理計画の改訂について

財産総合管理課

## 1 改訂の理由

宮崎県公共施設等総合管理計画は、国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、県が保有・管理する公共施設等の総合的・計画的な管理を実現するための基本的な方針を示すものとして、平成28年9月に策定し、令和3年12月に改訂した。

社会経済情勢の変化や公共施設等に求められる機能の変化に対応するため、前回改訂から5年が経過する令和8年度に本計画の見直しを行う。

## 2 対象となる公共施設等 県が保有・管理する全ての建物系施設とインフラ施設

## 3 改訂計画の期間 令和8年度から令和27年度（20年間）

## 4 主な改訂内容

- (1) 公共施設等を取り巻く状況の変化や課題を踏まえた、総合的・計画的な管理に関する基本方針の見直し
- (2) 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費見込みの見直し

## 5 計画改訂のスケジュール（予定）

令和8年3月 県議会常任委員会（改訂の報告）

6月 県議会常任委員会（改訂計画素案の報告）

7月 パブリックコメントの実施

8月 公有財産調整委員会

11月 定例県議会（改訂計画の議案提出）

# 〔参考〕宮崎県公共施設等総合管理計画について（令和3年12月改訂）

○目的：公共施設等の保有・運営・維持の最適化（財政負担最小化と施設保有効果最大化の両立）

○基本方針：総合的・計画的に管理するための推進体制の構築（全庁的な推進体制、エリアマネジメント）

建物系施設の配置と総量の最適化（資産の一元管理、施設の統廃合の検討、未利用財産の有効活用）

建物系・インフラ系施設の老朽化対策の強化（利用者の安全確保、ユニバーサルデザイン化、省エネ等）

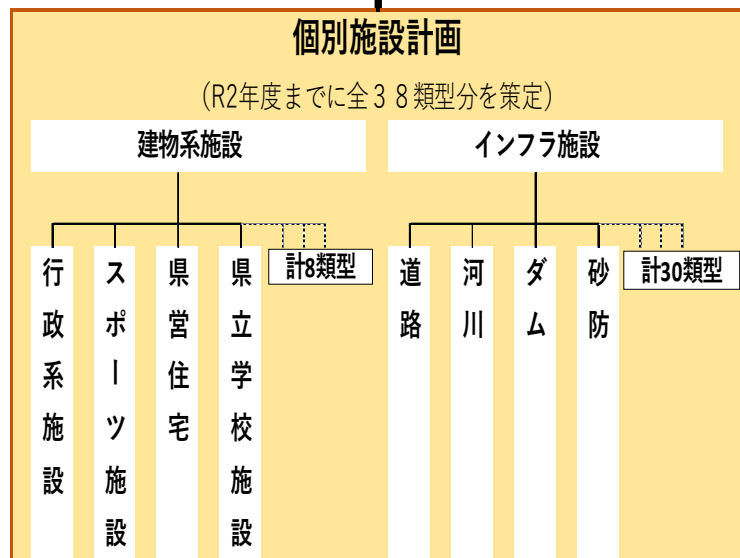
○計画期間：令和3年度から同22年度まで（概ね5年ごとに見直し）

○H28年度からR47年度の50年間の経費の見込み（長寿命化等の対策を行った場合）：

建物系施設 約6,970億円      インフラ施設 約7,701億円

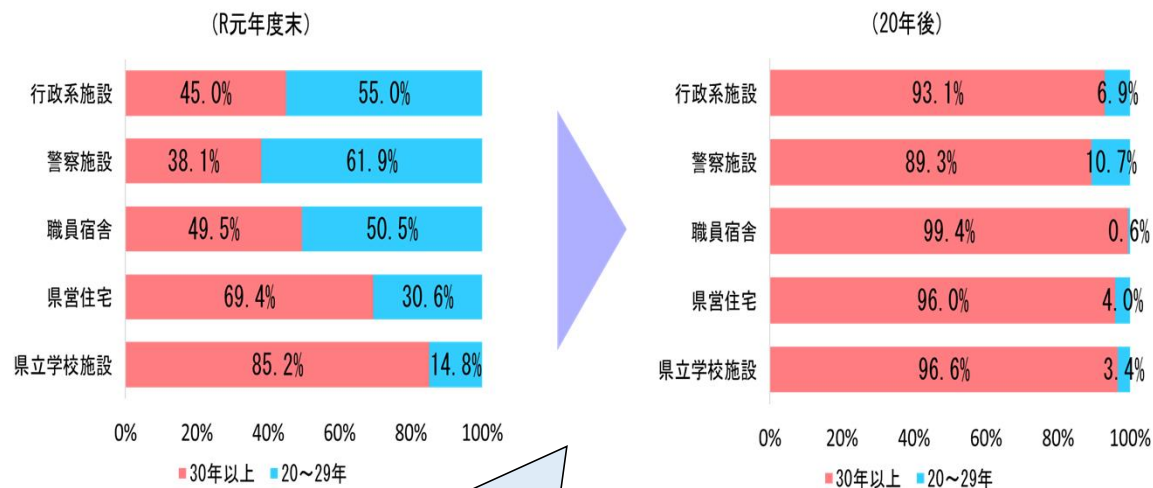
インフラ長寿命化基本計画【国】  
(H25.11策定)

宮崎県公共施設等総合管理計画  
(H28.9策定、R3.12改訂)



## 主な建物系施設の老朽化の状況

施設類型ごとの経過年数別割合の将来見込み



老朽化の進行（20年後には築後30年を経過する建物がほとんどを占める）